

米国ハイ・インカム BDCファンド(年1回決算型)

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：米BDC年1

2020年11月13日から2021年11月12日まで

第 **8** 期 決算日：2021年11月12日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、米国の取引所に上場している株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	16,016円
純資産総額(期末)	271百万円
騰落率(当期)	+53.7%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

[閲覧方法] <https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年11月13日から2021年11月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,417円
期末	16,016円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+53.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2020年11月13日から2021年11月12日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として、BDC(ビジネス・ディベロップメント・カンパニー)*に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※BDCとは、中堅企業等(中小企業から上場企業まで)の事業開発を主に金融面からサポートする投資会社をいいます。

上昇要因

- 世界的な経済活動の再開に伴う米景気回復期待やBDCの好調な決算発表等により、BDC市場が上昇したこと
- 米国の景気回復期待や量的緩和の縮小観測等を背景に、米ドル高・円安となったこと

1万口当たりの費用明細(2020年11月13日から2021年11月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	275円	2.035%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は13,538円です。
(投信会社)	(164)	(1.210)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(104)	(0.770)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.193	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(26)	(0.193)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	4	0.031	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.024)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	306	2.259	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

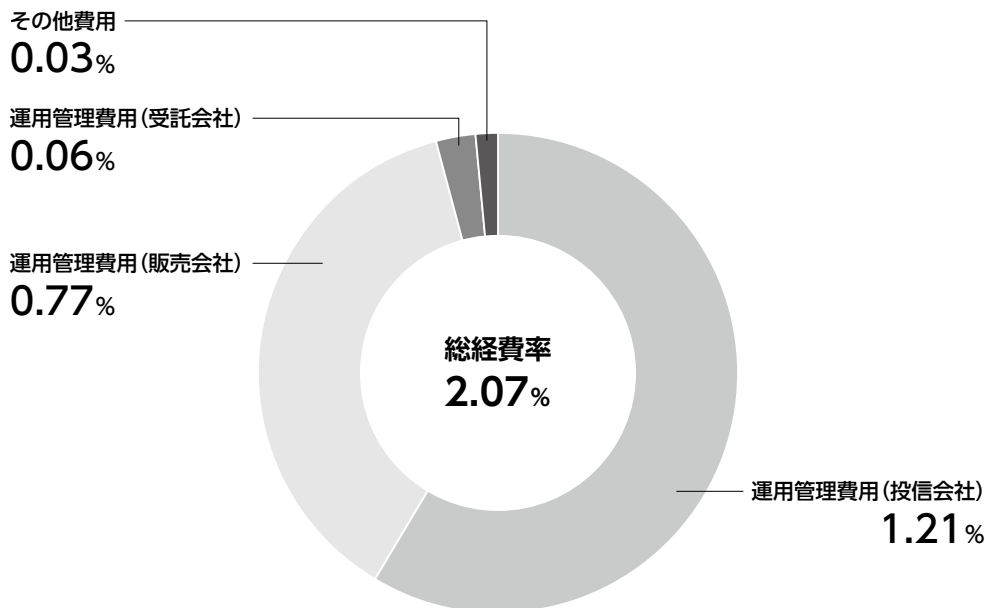
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

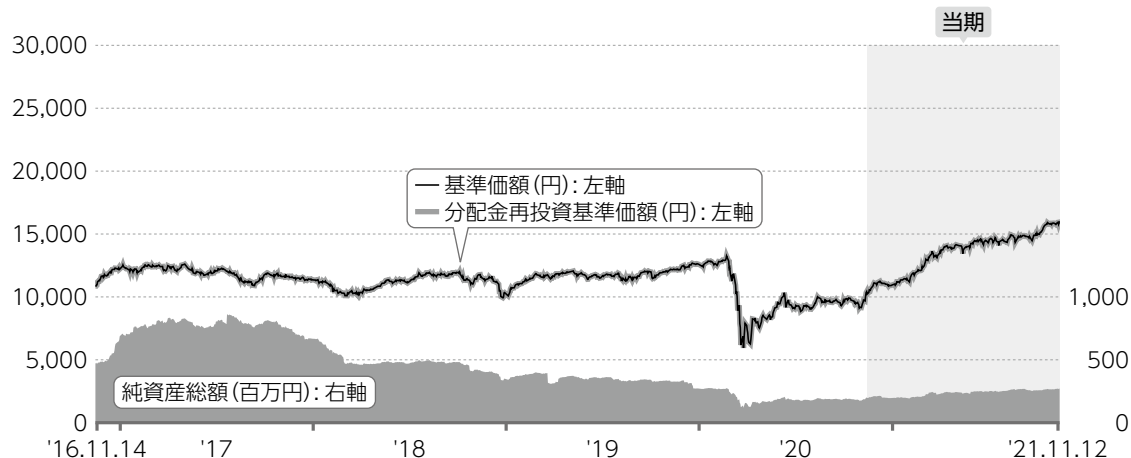
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.07%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2016年11月14日から2021年11月12日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2016年11月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2016.11.14	2017.11.13	2018.11.12	2019.11.12	2020.11.12	2021.11.12
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	10,857	11,634	11,775	12,174	10,417	16,016
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	7.2	1.2	3.4	-14.4	53.7
純資産総額	(百万円)	472	750	418	326	200	271

※2021年9月21日のシステム統合により、小数点以下の端数処理等、計算ロジックの一部が変更となっています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2020年11月13日から2021年11月12日まで)

期間中のBDC市場は上昇しました。為替市場では米ドル高・円安となりました。

BDC市場

期初、米大統領選挙の決着や新型コロナウイルスワクチンの開発に関するニュース等が好材料となり、BDC市場は上昇しました。2021年1月下旬には、一部の個人投資家の投機的行動による米国株式市場の混乱が相場の重石となる局面がありました。しかし、概ね好調なBDCの決算内容や米金利上昇によるBDCの収益改善期待、ワクチン接種の進展に伴う行動規制の緩和による景気回復期待の高まり等が好材料となり、BDC市場は上昇基調で推移しました。

期央、脆弱な米経済指標の発表やインフレ懸念、量的緩和の段階的縮小に対する警戒感等により上値の重い推移となりました。9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では政策金利予想の引上げや量的緩和の段階的縮小開始の示唆から、米金利は上昇しま

した。ただし、金融政策面の材料はBDCを含む金融セクターの好材料となり、BDC市場は上昇しました。

その後、11月のFOMCで量的緩和の段階的縮小の開始が決定されました。しかし、概ね好調なBDCの良好な決算内容や米国経済指標の発表、連邦債務上限の暫定延長の法案が提出されたことなどが好材料となり、BDC市場は続伸しました。

為替市場

期間中の米ドル・円の動向は米ドル高・円安となりました。

ワクチン接種の普及による世界的な経済活動再開に伴う米景気回復期待、米国の金融政策正常化に向けたプロセスが意識される中で米金利が上昇したこと、米債務上限をめぐる警戒感の後退等が、米ドルの上昇要因となりました。

ポートフォリオについて(2020年11月13日から2021年11月12日まで)

当ファンド

期間中、主要投資対象である「米国ハイ・インカムBDCマザーファンド」を高位に組み入れました。

米国ハイ・インカムBDCマザーファンド

期間中、4つのBDCを新規に組み入れた一方、2つのBDCを全売却しました。

3月、成長段階にある企業への投融資に重点を置いているトリニティ・キャピタルを新規に組み入れました。

5月、クレセント・キャピタルBDCを

新規に組み入れましたが、流動性が予想よりも低く、株価が不安定だったため、有効なポジションを構築することは出来ないと判断し、6月に全売却しました。

7月、優れた運用パフォーマンス等を評価したサラトガ・インベストメントを新規に組み入れた一方、SLRインベストメントを全売却しました。

10月、テクノロジー、ライフサイエンス、医療情報サービス、ビジネスサービス、その他の業界の成長企業にシニア(返済の優先順位が高いローン)有担保ローンを提供しているランウェイ・グロース・ファイナンスを新規に組み入れました。

ベンチマークとの差異について(2020年11月13日から2021年11月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年11月13日から2021年11月12日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,984

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、主要投資対象である「米国ハイ・インカムBDCマザーファンド」の組入れを高位に保ちます。

米国ハイ・インカムBDCマザーファンド

足元、過去の水準と比較してもBDCのバリュエーション(投資価値評価)は割安な水準で推移していることから、BDCには更なる上昇余地があるとみています。また、グローバルな経済活動の再開に伴う米景気回復期待や、米金利上昇に伴うBDCの収益改善期待等が引き続きBDC市場の支援

材料となるとみています。

運用方針に変更はなく、引き続き独自のローン組成プラットフォームを有するBDCや、ニッチな分野において良質の案件を発掘する能力を有するBDC、主に担保付シニア案件に投融資するBDC等に焦点を当てて運用を行っていきます。

3 お知らせ

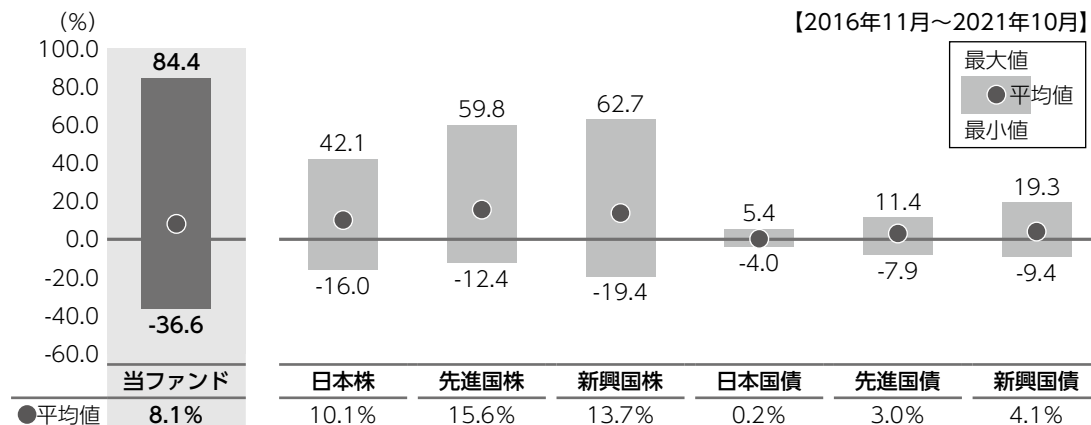
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2013年11月29日から2023年11月13日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、米国の取引所に上場している株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国ハイ・インカムBDCマザーファンド 米国の取引所に上場している株式等
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、米国の取引所に上場している株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■マザーファンドの運用にあたっては、アドバイザー・リサーチ・インクに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>米国ハイ・インカムBDCマザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年11月12日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

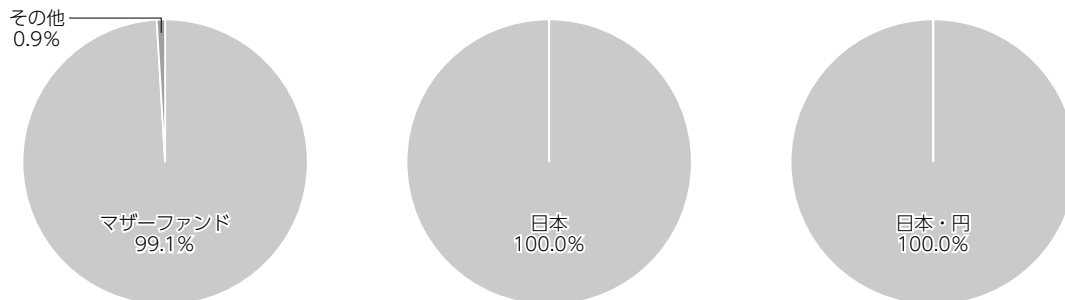
当ファンドの組入資産の内容(2021年11月12日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
米国ハイ・インカムBDCマザーファンド	99.1%
コールローン等、その他	0.9%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

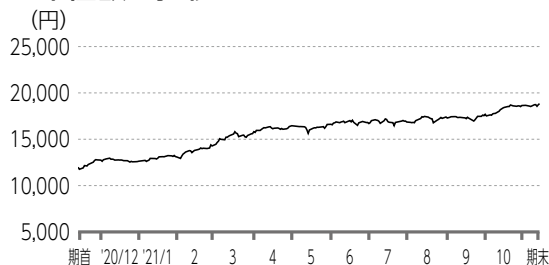
項目		第8期末 2021年11月12日
純資産総額	(円)	271,828,171
受益権総口数	(口)	169,722,808
1万口当たり基準価額	(円)	16,016

※当期における、追加設定元本額は47,508,035円、解約元本額は69,884,140円です。

組入上位ファンドの概要

米国ハイ・インカムBDCマザーファンド(2020年11月13日から2021年11月12日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	31	(31)
有価証券取引税	(株式)	0	(0)
その他費用	(保管費用)	4	(4)
	(その他)		(0)
合計		34	

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

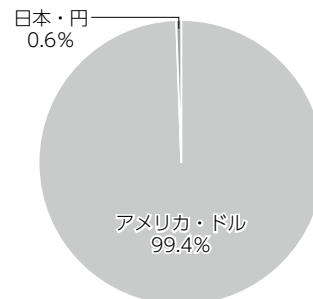
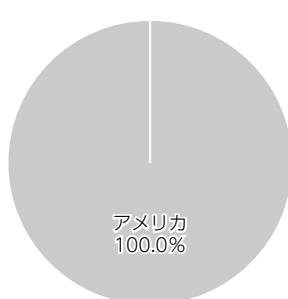
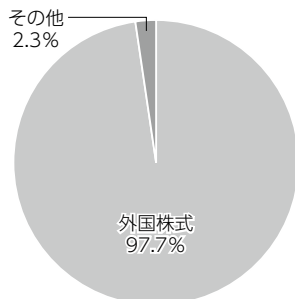
(基準日：2021年11月12日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	SIXTH STREET SPECIALTY LENDI	各種金融	8.7%
2	ARES CAPITAL CORP	各種金融	8.7%
3	HERCULES CAPITAL INC	各種金融	8.6%
4	OAKTREE SPECIALTY LENDING CO	各種金融	7.8%
5	MAIN STREET CAPITAL CORP	各種金融	7.7%
6	FS KKR CAPITAL CORP	各種金融	7.7%
7	BARINGS BDC INC	各種金融	5.4%
8	OWL ROCK CAPITAL CORP	各種金融	5.4%
9	BLACKROCK TCP CAPITAL CORP	各種金融	5.0%
10	TRINITY CAPITAL INC	各種金融	4.7%
	全銘柄数	18銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2021年11月12日現在です。